



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲村 直規  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3405-1812

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	98,218	△1.6	4,300	△19.2	4,184	△20.4	2,518	△15.7
29年3月期	99,849	3.4	5,325	△3.0	5,260	△2.8	2,987	△4.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,096百万円 (△8.9%) 29年3月期 3,400百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	496.68	—	6.6	4.9	4.4
29年3月期	589.02	—	8.4	6.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 5百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	89,902	40,375	43.8	7,769.38
29年3月期	79,998	37,897	46.3	7,310.64

(参考) 自己資本 30年3月期 39,387百万円 29年3月期 37,075百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,959	△779	△910	22,298
29年3月期	1,297	△1,905	△1,031	13,027

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00	608	20.4	1.7
30年3月期	—	—	—	100.00	100.00	507	20.1	2.4
31年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00		21.7	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の年間配当金につきましては、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	22.4	330	—	330	—	50	—	9.86
通期	108,000	10.0	4,800	11.7	4,800	14.8	2,800	11.2	552.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,220,023 株	29年3月期	5,220,023 株
② 期末自己株式数	30年3月期	150,430 株	29年3月期	148,626 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,070,224 株	29年3月期	5,071,654 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,247	△4.3	2,197	△28.8	1,983	△32.8	804	△50.5
29年3月期	73,384	△0.5	3,084	△22.1	2,950	△23.1	1,626	△27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	158.68	—
29年3月期	320.69	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,122	31,414	40.7	6,196.61
29年3月期	68,374	31,085	45.5	6,129.48

(参考) 自己資本 30年3月期 31,414百万円 29年3月期 31,085百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。欧米の不安定な政情や、アジア・中東で顕在化する地政学リスクなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかに増加しているものの、原材料価格、人件費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の受注高は104,460百万円（前連結会計年度比12.6%増加）となり、売上高は98,218百万円（同比1.6%減少）となりました。

損益につきまして、営業利益は4,300百万円（同比19.2%減少）、経常利益は4,184百万円（同比20.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,518百万円（同比15.7%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①建設事業

当連結会計年度の受注高は69,982百万円（前連結会計年度比14.2%増加）となりました。また、完成工事高は63,741百万円（同比6.7%減少）となり、次期繰越高は28,102百万円（同比28.5%増加）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は2,482百万円（同比15.5%減少）となりました。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
東日本高速道路(株)	館山自動車道 富津舗装工事	千葉県
東日本高速道路(株)	東北自動車道 本宮-白石間舗装補修工事	福島県
国土交通省	中部横断自動車道舗装11工事	長野県
国土交通省	侍浜地区舗装工事	岩手県
国土交通省	平成29年度 福岡空港滑走路増設誘導路新設外改良工事	福岡県
関西エアポート(株)	大阪国際空港アクセス道路改良工事	大阪府
奥出雲町役場	防災・安全交付金 町立三成公園ホッケー場改修(舗装)工事	島根県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
西日本高速道路(株)	松山自動車 愛媛高速事務所管内舗装補修工事	愛媛県
西日本高速道路(株)	九州自動車道 熊本IC-嘉島JCT間舗装震災復旧工事	熊本県
西日本高速道路(株)	長崎自動車道 久留米高速道路事務所管内舗装工事	福岡県
東日本高速道路(株)	東関東自動車道 千葉管理事務所管内舗装補修工事	千葉県
中日本高速道路(株)	東名高速道路 浜松管内舗装補修工事（平成28年度）	静岡県
国土交通省	堤下地区舗装工事	福島県
国土交通省	庄司淵トンネル舗装工事	福島県

## ②建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は34,477百万円（前連結会計年度比9.3%増加）となり、利益面におきましては、セグメント利益は3,575百万円（同比11.4%減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17.5%増加し、66,487百万円となりました。これは、主として現金預金が増加し、9,270百万円、未成工事支出金が4,132百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が3,337百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、23,415百万円となりました。これは、有形固定資産において土地の売却等により617百万円減少いたしましたが、無形固定資産が176百万円、投資有価証券が175百万円、退職給付に係る資産が180百万円等合計で610百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、89,902百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.6%増加し、42,400百万円となりました。これは主として支払手形・工事未払金が4,233百万円、未成工事受入金が2,462百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、7,125百万円となりました。これは主として社債の発行による増加が156百万円、繰延税金負債が138百万円増加、リース債務が143百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、49,526百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.5%増加し、40,375百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の確保などにより利益剰余金が増加し、1,908百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9,270百万円増加し、22,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は10,959百万円の収入(前連結会計年度1,297百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,150百万円、減価償却費1,878百万円、売上債権の減少額3,337百万円、仕入債務の増加額4,227百万円、未成工事受入金の増加額2,462百万円等であり、支出の主な内訳は、未成工事支出金の増加額4,132百万円、法人税等の支払額1,112百万円などであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は779百万円の支出(前連結会計年度1,905百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,854百万円、有形固定資産の売却による収入1,069百万円などであり、

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は910百万円の支出(前連結会計年度1,031百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額608百万円、短期借入金の減少額284百万円などであり、

#### (4) 今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続くと期待される一方で、海外政治・経済情勢の不透明感から下振れリスクは依然大きく、また、国内事情におきましては、企業間の熾烈な受注競争、原材料価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念に注意を要するなど、当社グループを取り巻く環境は、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、提案力、営業力を高め純民間工事やスポーツ施設、景観体育施設等への取り組みを更に強化し、公共投資に依存する現在のビジネスモデルを改善し、また、事業拠点の見直しや業務フローの改善などで、生産性の向上と業務の効率化を図ることにより、グループ全体の総合力の向上に取り組みます。併せて、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や適正な経営資源の配分、さらにリスク管理能力を高めることにより、持続的な収益力の強化に全力を尽くしていく所存でございます。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、次期の業績予想につきましては、売上高108,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

当社は、平成30年3月28日に東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事の入札に関する独占禁止法違反行為により、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。

また、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、平成29年2月28日公正取引委員会の立入検査を受けて、平成30年3月期決算短信提出日現在も調査が継続しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、独占禁止法その他の関連法令および企業倫理を遵守した事業活動の推進に向け、全社をあげて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,027	22,298
受取手形・完成工事未収入金等	34,627	31,289
未成工事支出金	5,505	9,637
商品及び製品	583	621
仕掛品	91	97
材料貯蔵品	938	1,041
繰延税金資産	647	667
その他	1,255	1,072
貸倒引当金	△99	△237
流動資産合計	56,576	66,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,854	12,054
機械装置及び運搬具	23,480	24,119
土地	12,595	12,026
リース資産	1,335	1,043
建設仮勘定	45	348
その他	1,993	2,080
減価償却累計額	△31,003	△31,988
有形固定資産合計	20,301	19,683
無形固定資産		
179		355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,092
長期貸付金	429	420
退職給付に係る資産	150	331
繰延税金資産	112	128
その他	546	569
貸倒引当金	△215	△166
投資その他の資産合計	2,941	3,375
固定資産合計	23,422	23,415
資産合計	79,998	89,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,533	26,766
短期借入金	4,656	4,361
1年内償還予定の社債	-	96
未払法人税等	790	1,231
未成工事受入金	3,118	5,580
完成工事補償引当金	35	22
工事損失引当金	221	354
独占禁止法関連損失引当金	625	930
その他	3,169	3,056
流動負債合計	35,151	42,400
固定負債		
社債	-	156
長期借入金	4,480	4,480
繰延税金負債	471	610
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	424	444
資産除去債務	52	53
その他	458	318
固定負債合計	6,948	7,125
負債合計	42,100	49,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	21,762	23,670
自己株式	△351	△359
株主資本合計	35,952	37,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	838
土地再評価差額金	691	692
退職給付に係る調整累計額	△210	3
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,534
非支配株主持分	822	988
純資産合計	37,897	40,375
負債純資産合計	79,998	89,902



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	99,849	98,218
売上原価	87,425	86,687
売上総利益	12,424	11,531
販売費及び一般管理費	7,099	7,230
営業利益	5,325	4,300
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	57	66
ファクタリング料	10	9
受取保険金	8	7
その他	89	53
営業外収益合計	182	149
営業外費用		
支払利息	109	98
金融手数料	68	69
訴訟関連費用	36	33
投資有価証券評価損	—	37
その他	33	26
営業外費用合計	247	264
経常利益	5,260	4,184
特別利益		
固定資産売却益	24	463
投資有価証券売却益	—	179
特別利益合計	24	643
特別損失		
固定資産売却損	2	15
固定資産除却損	48	34
減損損失	11	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	396	627
その他	0	—
特別損失合計	458	677
税金等調整前当期純利益	4,826	4,150
法人税、住民税及び事業税	1,543	1,531
法人税等調整額	143	△66
法人税等合計	1,686	1,465
当期純利益	3,140	2,685
非支配株主に帰属する当期純利益	153	167
親会社株主に帰属する当期純利益	2,987	2,518

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,140	2,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	197
退職給付に係る調整額	137	213
その他の包括利益合計	259	411
包括利益	3,400	3,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,247	2,928
非支配株主に係る包括利益	153	167

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,956	19,281	△349	33,472
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する当期純利益			2,987		2,987
土地再評価差額金取崩額			0		0
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,480	△1	2,479
当期末残高	7,584	6,957	21,762	△351	35,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518	692	△347	863	672	35,008
当期変動額						
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する当期純利益						2,987
土地再評価差額金取崩額						0
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	△0	137	259	150	410
当期変動額合計	123	△0	137	259	150	2,889
当期末残高	641	691	△210	1,123	822	37,897

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,957	21,762	△351	35,952
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する当期純利益			2,518		2,518
土地再評価差額金取崩額			△0		△0
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,908	△8	1,900
当期末残高	7,584	6,957	23,670	△359	37,852

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	641	691	△210	1,123	822	37,897
当期変動額						
剰余金の配当						△608
親会社株主に帰属する当期純利益						2,518
土地再評価差額金取崩額						△0
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	0	213	411	165	577
当期変動額合計	197	0	213	411	165	2,477
当期末残高	838	692	3	1,534	988	40,375

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,826	4,150
減価償却費	1,918	1,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	88
減損損失	11	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△416	133
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	243	304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121	147
有形固定資産除却損	5	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	37
受取利息及び受取配当金	△73	△79
支払利息	109	98
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△448
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,035	3,337
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,675	△4,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,462	4,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	456	△259
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,551	2,462
その他	△102	438
小計	3,753	12,092
利息及び配当金の受取額	73	79
利息の支払額	△111	△99
法人税等の支払額	△2,418	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	10,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,835	△1,854
有形固定資産の売却による収入	38	1,069
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	-	246
子会社株式の取得による支出	△54	-
貸付けによる支出	△671	△1,196
貸付金の回収による収入	674	1,206
その他	△53	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	△779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196	△284
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,804	△2,810
社債の発行による収入	-	295
社債の償還による支出	△30	△48
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△8
配当金の支払額	△507	△608
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△289	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	△910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,639	9,270
現金及び現金同等物の期首残高	14,667	13,027
現金及び現金同等物の期末残高	13,027	22,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	68,303	31,545	99,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	2,042	2,106
計	68,367	33,588	101,956
セグメント利益	2,937	4,037	6,974
セグメント資産	43,909	32,905	76,814
その他の項目			
減価償却費	479	1,197	1,677
持分法適用会社への投資額	—	68	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588	1,184	1,773

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	63,741	34,477	98,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1,600	1,658
計	63,799	36,078	99,877
セグメント利益	2,482	3,575	6,058
セグメント資産	50,770	35,456	86,226
その他の項目			
減価償却費	466	1,191	1,657
持分法適用会社への投資額	—	69	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700	1,172	1,872

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,956	99,877
セグメント間取引消去	△2,106	△1,658
連結財務諸表の売上高	99,849	98,218

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,974	6,058
セグメント間取引消去	87	49
全社費用(注)	△1,737	△1,807
連結財務諸表の営業利益	5,325	4,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,814	86,226
セグメント間の債権の相殺消去	△5,762	△5,545
全社資産(注)	8,945	9,221
連結財務諸表の資産合計	79,998	89,902

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位:百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,677	1,657	241	221	1,918	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,773	1,872	125	227	1,898	2,100

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,272	建設事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,053	建設事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	—	—	—	11	11

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,310円 64銭	7,769円 38銭
1株当たり当期純利益金額	589円 02銭	496円 68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	37,897	40,375
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,075	40,375
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	822	988
普通株式の発行済株式数(千株)	5,220	5,220
普通株式の自己株式数(千株)	148	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	5,071	5,069

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,987	2,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,987	2,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,071	5,070

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 平成28年4月1日 平成29年3月31日		当連結会計年度 平成29年4月1日 平成30年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	21,395	74.0	18,542	84.8
		土木工事	7,508	26.0	3,318	15.2
		計	28,904	100.0	21,861	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,904	100.0	21,861	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	47,915	51.6	55,179	52.8
		土木工事	13,345	14.4	14,803	14.2
		計	61,261	66.0	69,982	67.0
	製造販売・環境事業等		31,545	34.0	34,477	33.0
	合 計		92,807	100.0	104,460	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	50,768	50.8	50,285	51.2
		土木工事	17,535	17.6	13,456	13.7
		計	68,303	68.4	63,741	64.9
	製造販売・環境事業等		31,545	31.6	34,477	35.1
	合 計		99,849	100.0	98,218	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	18,542	84.8	23,436	83.4
		土木工事	3,318	15.2	4,665	16.6
		計	21,861	100.0	28,102	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		21,861	100.0	28,102	100.0